

南米に広がるベネズエラ移民、生活苦で 160 万人脱出 — 周辺国が対応に苦慮、住民との摩擦も —

宮本 英威

ベネズエラからの移民流出が止まらない。国連機関は 2018 年 8 月、国外に住むベネズエラ人は 230 万人に達するとの推計を公表した¹。人口 3,200 万人の 1 割弱が国を離れている計算で、このうち 160 万人は 15 年以降に国を脱出したと考えられている。物不足や物価上昇で生活は困窮しており、治安も悪化。18 年に入って脱出ペースは加速しており、国境を接する国だけでなく南米全体に摩擦は広がっている。

2018 年に人道危機が深刻化

「小ぎれいな格好をした住民がゴミ捨て場をあさっていた」。2018 年春、ベネズエラの首都カラカスを仕事で訪問したある日本人は衝撃を受けた。以前にもカラカスを訪問したことはあり、空っぽのスーパー

の棚や頻繁に変わる値札表示は知っていた。だが「今回は人道危機を感じた」と明かす。

2016 年頃から、物不足との報道が頻繁になってきていた。米州機構（OAS）の発表によると、食糧不足から 5 歳以下の子供の 68% が栄養失調で、16 年の 1 年間に国民は平均 8.7kg 体重が減ったという。極端な医薬品不足で命を落とす乳児や妊婦が増加したなどの報道もあった。その危機のレベルが一段とあがったのは 18 年になってからだ。

ベネズエラは外貨の大半を原油に依存する極端な経済構造をしている。原油価格の下落にもかかわらず、2013 年に就任したニコラス・マドゥーロ大統領は貧困層向けの補助金の大幅削減といった改革に踏み込めなかった。国内の外貨が不足して輸入やサービスへの支払いが滞った結果、日用品の輸入が極端に細って物不足に陥った。インフレが加速し、住民は現金払いが必要な場合はスポーツバックで持ち運ぶような生活に追い込まれた。

国際通貨基金（IMF）は物価上昇率が 2019 年に年率 1,000% に達するとの予測を 10 月に公表。18 年の実質経済成長率はマイナス 18% を見込む。地方部では餓死者も出ているとされ、周辺国への住民の流出が加速しているのが現状だ。

最大の流出先はコロンビア

最も影響を受けているのはコロンビアだ。82 万人強が流入していると推測されている。玄関口である

ベネズエラからの移民は南米各国に広がる



各種報道をもとに作成。移民数は国際移住機関（IMO）の資料をもとに作成。2015 年以降の推計



コロンビア北部ククタに流入したベネズエラ難民（2017 年 9 月 日本経済新聞サンパウロ支局提供）

北部の国境のククタ市では、流入したベネズエラ人が麻薬密売や強盗を手がけて当座の生活費を得ようとしているため治安が悪化している。2018年2月にサントス大統領（当時）は「これまで経験したことのない状況に陥っている」と危機感をあらわにした。3,000人の治安部隊を国境に配備する方針を示し、対応に当たっている。

不法滞在者のうち、4分の1強が未成年で、0～5歳児が占める比率は1割を超えている。コロンビア政府は社会保障や教育の機会を提供する法整備に着手している。

ブラジルでは住民と移民が衝突

ブラジルではベネズエラと国境を接する北部ロライマ州を中心に4.7万人のベネズエラ人が流入している。現地の最低賃金を下回るような日給で働き、飢えをしのぐ。テメル大統領は「市民の雇用が奪われている。難民が来るのを妨げはしないが、流入を調整する」などと苦しい説明に終始せざるを得ない状況だ。

国境の町パカライマには難民キャンプがあるものの、キャンプに収容しきれない多数のベネズエラ人が路上生活を送る。パカライマ市のジュリアノ・トルクアト市長は8月、スペイン通信の取材に「公共サービスが飽和状態になっている。我々は現実にはサバイバルの中を生きており、住民である我々の生活が崩壊に向かっていく」と話した。

住民との衝突も顕在化している。8月17日、ある一家が帰宅したところをベネズエラ人の4人組の男が襲い、現金を奪って逃走した。55歳の店主はケガをして入院した。犯人は国境を越えて逃げ去ったとみられている。

地元住民は翌18日、事件を契機に立ち上がり、移民に反対する抗議行動を始めた。「ベネズエラ人は出て行け」と叫びながら難民キャンプに殺到し、収容施設や小屋に向けて手製爆弾や石を投げつけた。キャンプからは1,200人が帰国したと報じられている。

ベネズエラ人妊婦がベッドを占拠

大量の妊婦の流入も問題となっている。ベネズエラでは医薬品不足で出産の衛生環境が整わないと判断し、ブラジルでの出産のために国境を越えるのだ。産婦人科のベッドはベネズエラ人が占拠し、ブラジル人女性の出産に支障をきたしている。

ロライマ州はブラジルの中でも貧しい州の1つといえる。外務省のロベルト・コスタ次官は「病院や学校などの施設の整備が遅れている。流入した人々をいかに他の州に分散させるかに苦慮している」と述べた²。定期的に空軍機を用いて港湾都市リオデジャネイロや首都ブラジリアなどに移している。最大都市サンパウロでは東洋人街リベルダージの施設にも移民は暮らしている。

南米全域に拡散

ラテンアメリカ（中南米）諸国では全般に国境管理が緩いため、パスポート（旅券）なしに国境超えが可能な場所もある。小川や森林を抜け、国境管理事務所を通らずに隣国に移れる場所もある。ベネズエラからまずはコロンビアやブラジルに移り、その後エクアドルやペルー、チリ、アルゼンチンに足を伸ばしている。ペルー政府は8月末、北部の国境地帯で、移民により保健と公衆衛生に「差し迫った危険」が生じているとして60日間の非常事態を宣言した。移民の大半は身分証明書のみしか持っていないという事情を逆手に取り、エクアドルやペルーの政府は、パスポートを所持している場合のみ入国を認めるなどの対応をとるようになったが、抜本的な解決策にはなっていない。

エクアドルが主導して対策会議

中南米の首脳は「問題はもはや内政の話ではなく、南米大陸全体の調和への脅威となっている」（ブラジルのテメル大統領）との考えを共有している。難民対策を主導しようとしているのがエクアドルだ。9月3、4日に首都キトで中南米13カ国の代表が難民問題を話し合う会合を開いた。採択した「キト宣言」



中南米13カ国が集まりベネズエラ難民協議
(2018年9月4日キト 日本経済新聞サンパウロ支局提供)

では各国が流入するベネズエラ人を「十分に受け入れる」と明記し、協力する方針を確認した。ただ具体的な協力方法や資金拠出の割合などには踏み込めなかった。

次回会合は11月に開く見込み。この会合では中南米諸国の間だけでなく、国連や国際金融機関、欧米の先進国も招き「支援国会合」も開く予定だ。エクアドルのバレンシア外相は「中南米のみでは十分な資金を確保できない。具体的な必要額は現時点では固まっていないが、プロジェクトを取りまとめて国際社会に相談する」と考えている³。

ベネズエラは「難民なし」主張

ただ先行きは簡単ではない。ベネズエラ政府は9月のエクアドルでの会合を欠席した。危機は生じておらず、難民が大量に発生しているとの報道は「偽（フェイク）ニュース」との立場にたつ。ロドリゲス副大統領は「普通の移住を人道危機にすり替えようとする意思が働いている」と反発している。そのため国際社会は直接的にベネズエラ国民向けに食糧の援助などに動けず、支援方法を模索しているのが現状だ。

日本はコロンビアの医療施設を支援

米国政府は3月、ベネズエラには経済制裁を科す一方で、コロンビアに脱したベネズエラ人向けに食糧支援など250万ドルを拠出すると表明した。その後も8月にもコロンビア政府に対して難民対策の費用として900万ドルを拠出すると発表した。欧州連合（EU）は6月にモグリーニ外交安全保障上級代表が3,500万ユーロの相当の人道支援を行うことを決めた」と表明した。周辺国の地域社会を中心的に支援する。

日本政府もコロンビアの地方都市を支援した。リオアチャ、マイカオ、ククタの3市にある移民支援センターと病院に対して、合計17万ドル相当の機材や物品を提供した。「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の枠組みで、麻酔機や手術台、電気メス、寝具などが含まれている。難民の受け入れ機能を強化し「治安や民生の安定を図る」（外務省中南米局南米課）狙いだ。

4年前とは様変わり

2014年8月のことだ。サンパウロに駐在していた執筆者はパナマ運河開通100年の記念式典取材するため、パナマ市を訪れた。空港には大柄の男性が迎えに来てくれた。ベネズエラからの移民だった。観光や仕事でパナマ市を訪問した外国人向けに運転手を務めていた。移民の理由として首都カラカスの治安悪化をあげ「とてもではないが母国に住めない」と話した。

この出張ではパナマ市在住の日本人のオフィスが入る高層ビルを訪問した際、彼は「この奥の部屋のオーナーはベネズエラ人。この下の部屋にもベネズエラ人の家族が住んでいる」と教えてくれた。当時のパナマは高層ビルの建設が活発だった。ベネズエラから資金を逃避させ、運河拡張でビジネス拡大が期待されていたパナマに移ったり、投資していたのだ。13年の大統領選を首都カラカスで取材した際には、外国に住むベネズエラ人が野党候補を勝たせようと帰国し、飛行機が満席だったとの噂話を耳にした。

チャベス前大統領の理想と逆行

現在のベネズエラの経済苦境のきっかけは、故ウゴ・チャベス氏に求めることができる。元軍人で、



ブラジル外務省のコスタ次官



エクアドルのバレンシア外相

低所得者層の支持を受けたチャベス氏が大統領に就いたのは1999年のことだった。原油価格の上昇を追い風に低所得者層向けに補助金を拡充した施政下では、貧困層の減少や中間層の引き上げにつながった側面もあった。

ただ、外国企業の接収で国営企業を増やしたことによる競争力低下で、経済活動は落ち込んだ。後継である現在のマドゥーロ大統領も同じ路線を引き継いだ。チャベス氏が原油を域内の反米左派からの支持を受けるためにイデオロギーの手段として用いたことも苦境の原因に挙げられる。キューバやニカラグア、ボリビアといった同じ左派政権の国向けに格安の価格で原油を送り、域内での影響力拡大につなげた。中南米の統合を夢見た英雄シモン・ボリバルの理想を実現しようと、米国とカナダを除く全ての米州とカリブの国が参加したラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の11年12月の発足を主導したのが象徴的だ。

難民が中南米を分断

中南米はもともと域内国の結びつきが強い。東ア

ジアのような深刻な領土問題を抱えてはいない。かつてベネズエラは、麻薬ゲリラ同士の抗争が活発だったコロンビアから難民が流入していた時期もあり、周辺国は問題の解決に前向きではある。とはいえ、ベネズエラからの移民流入でいがみ合いがおき、国家間にすきま風が吹いているのも事実だ。少し前まではベネズエラから逃避していたのは少なくとも中間層以上、率先して動いていたのは富裕層だった。こうした層は外国でも通常は経済基盤を確立できていた。いま問題が深刻なのは、低所得者層が生活の危機を感じてやむにやまれずベネズエラを次々と後にしている点だ。今後はさらに移民が増えるとの見方が多く、中東のシリア難民のような状況に陥る可能性さえ否定できない。

- 1 国際移住機関(IOM)と国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が2018年8月23日に共同で公表。
- 2 2018年7月23日、都内での執筆者の取材
- 3 2018年9月6日、都内での執筆者の取材
一般的に日本経済新聞はじめとする国内外メディアの報道を参照した。

(みやもと ひでたけ 日本経済新聞社国際アジア部記者
前サンパウロ支局長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『日本人と海外移住 —移民の歴史・現状・展望』

日本移民学会編 明石書店

2018年4月 302頁 2,600円+税 ISBN978-4-7503-4669-4

経済的、政治的、宗教的要因が絡んで母国を後にして異国に渡った移民は、移住先でより良い生活を求めて奮闘しながらも、排斥、差別に苦しむことが多々あったが、実のところその地域社会の発展に大きな貢献を果たしてきたのである。本書は、1991年に日本からの移民、日本への移民、世界規模の人口移動を多面的に研究しようと発足した「日本移民学会」が、2014～16年に海外移住資料館と共催で行った公開講座シリーズでの12回にわたる講座内容を纏めた論考集。

序章で「移民」の定義、近現代の論点、移民研究の活用と意義を、第1章で近代日本の出移民の属性、背景、契機等の歴史を振り返り、第2章以下でハワイ、米国、カナダ、満州、東南アジアへの移民の事例を述べているが、うち第5章でブラジル（三田千代子上智大学元教授）、第6章でメキシコ、ペルー（石川友紀琉球大学名誉教授）への中南米移民について、それぞれの歴史、移住先の国・社会との関わりを、第9章は在日ブラジル人／出稼ぎ現象の小史と実態、日系人「帰国支援事業」の再考をアンジェロ・イシ武蔵大学教授が解析している。終章の移民研究の現状と展望では、中南米についての研究動向、人の移動と国際関係をトランスナショナル・リレーションズという視点から浅香幸枝南山大学准教授が論じている。

(桜井 敏浩)